知事たちの苦悩が照射する基地問題の隘路

【選評】
法政大学教授
高橋和宏

沖縄県知事
その人生と思想
野添文彬・著
新潮選書／2022年9月／1760円

昨年は沖縄返還実現から五〇年の記念の年だった。だが、ロシアによるウクライナ侵攻といった話題に押され、沖縄が抱える諸問題、とくに米軍基地問題を考えるモーメンタムとはならなかった。一二月には国家安全保障戦略が改定されるなど、日本の安全保障政策は大きな転換を迎えているが、沖縄を含む在日米軍再編についての議論が深まっているとはいいがたい。

むしろ際立っているのは、政府と沖縄との間の「絶たれた対話」であろう。県知事が首相に対して「お互いに別々の戦後を生きてきたんですね」と嘆じてしまうような状況は、どうして生まれてしまったのだろうか。仕事の七割以上が基地問題という沖縄県知事の人生から沖縄現代史を紡ぎ出す本書は、本土と沖縄の関係、在沖米軍基地をめぐる日米同盟や日本の安全保障のあり方を読者に問いかけている。

停滞する基地の整備縮小

知事たちの人生には戦争の影響が色濃く反映されている。初代県知事となる屋良朝苗（やらちょうびょう）（任期一九七二～七六年）は、教師をしていた台湾で日本の敗戦を知った。帰郷後、悲惨な地上戦を経

験した人たちから「外地から引き揚げて何がわかる」と言われながらも、教育を通じて沖縄の未来を照らそうとした。同じく教師だった第二代知事の平良幸市（七六～七八年）は、沖縄戦で死線をさまよった。だが、彼を苛んだのは自らの戦争体験よりも、戦時体制への協力を通じて教え子などを死地へと追いやってしまったという悔恨だった。沖縄師範学校在学中に鉄血勤王隊に配属され、戦争の悲惨さを目の当たりにした大田昌秀（九〇～九八年）は、沖縄戦の経験がその後の人生を規定した。

米国の統治下におかれた沖縄で祖国復帰運動の中心人物となった屋良は、一九六八年に実施された琉球政府主席公選で「即時無条件全面返還」を掲げて当選する。七二年の本土復帰に向け、屋良は米軍基地の撤廃や返還協定粉砕を求める革新陣営からの突き上げに苦悩しつつも、佐藤栄作首相とコミュニケーションを図りながら返還実現を見届けた。

だが、復帰実現で沖縄問題は「解決」したとする政府との温度差に屋良は苦慮し、米軍基地の整理縮小も進まなかった。沖縄県民の不満を背景に七六年の知事選挙で当選した平良は、米軍基地の継続使用が沖縄県民に新たな差別や犠牲を強いていると強調し、復帰にともなう諸問題の是正に命がけで取り組んだ。平良が病で倒れた後に県知事となった西銘順治（七八～九〇年）は、中央との太いパイプを生かして経済振興を推進し、三期一二年の長期にわたって県政を担った。この間、自ら訪米して国防長官らに米軍基地問題の是正を訴え、冷戦が終結に向かうなかでは県内移設なしの基地返還を要求している。

その西銘を破って九〇年に県知事となったのが大田である。大田は東アジアでの米軍一〇万人体制維持を表明した九五年の米国の東アジア戦略報告や同年の少女暴行事件に強い衝撃を受け、冷戦後の日米安保体制とそこでの沖縄の役割を政府にただした。日米両政府は普天間飛行場の返還に合意するなど対応を図ったが、その後の移設先をめぐる迷走も重なり、政府と大田の対立は深まった。

沖縄財界の重鎮で中央経済界とのつながりも深い稲嶺恵一（一九九八～二〇〇六年）が、その大田を破って九八年に知事に就任する。稲嶺は政府の沖縄振興策を評価し、一五年使用期限と軍民共用という、沖縄県民からみてギリギリの条件付きで普天間基地の辺野古移設を容認した。だが、キャンプ・シュワブ沿岸への新たな代替施設建設が日米で合意され、閣議決定までされた政府と県の合意が反故になる

と、稲嶺は政府批判に転じた。

稲嶺に次いで沖縄県知事となった仲井眞弘多（なかいまひろかず）（二〇〇六～一四年）は、普天間基地の移設問題をめぐる中央の対応に翻弄された。沖縄で保革の立場を超えて県外移設の声が高まるなか、仲井眞は普天間飛行場の固定化を避けるため、最終的に沖縄経済振興策や基地負担軽減策との引き換えに辺野古移設を容認した。

だが、政府から巨額の沖縄振興予算を引き出した時の「いい正月になる」という仲井眞の発言は批判を招き、一〇年の知事選挙では普天間移設に強く反対する翁長雄志（おながたけし）（一〇～一八年）が選出される。日米安保を支持する保守政治家としてキャリアを重ねた翁長であるが、日本政府と国民が沖縄に米軍基地が集中する現状に甘え、沖縄の歴史にも理解を示さないことに強い不満を感じていた。日本全国で米軍基地のコストを担う「品格ある日米安保体制」を訴えた翁長が、辺野古移設に突き進む安倍晋三内閣と激しく対立したことは記憶に新しい。病に倒れた翁長の遺志を継いだ玉城デニー（一八～）は政府に対話を求めつつ、専門家による国際情勢や米国の戦略の分析も踏まえて沖縄米軍基地のあり方を見直そうとしている。

八人の県知事たちは、政治的立場にかかわらず、ある時には沖縄に米軍基地が集中する現状への「割り切れない」思いから政府と厳しく対立し、またある時には、現状を「割り切り」、基地問題をテコとして政府から経済振興策を引き出した。仲井眞は「沖縄県知事の職はそう楽しいものでもありません」と語ったという。そうした懊悩する知事の姿を、本書は冷静ながらも思いやりのある筆致で描き出している。

沖縄県と日本政府の対立をどう克服するか。本書は、日本政府・日本社会が沖縄の歴史を理解し、日本の安全保障が沖縄への基地負担によって成り立っていることを認識し、国民全体でその負担を担う努力をすべきと説く。そのことを前提として、政府と沖縄県が対話し、沖縄の声を反映させる仕組みを求めている。説得的な議論である。日本の安全保障環境が厳しさを増しているからこそ、在日米軍基地の負担が沖縄に集中するという不安定な構造を転換し、安全保障のコストを全国民が広く担うという姿勢を政策として具体化することが必要であろう。

橋本・小渕政権の教訓

「絶たれた対話」を修復するのは容易な作業ではないかもしれない。だが、一九九〇年代後半の橋本龍太郎・小渕恵三内閣期には、本土と沖縄との官民の垣根を越えた対話が確かに存在し

た。その記録が、内閣官房の一員として沖縄振興の策定に長く尽力した佐藤裁也（たつや）氏による『沖縄担当二〇〇〇日の記録』である。

「平成の沖縄振興」は、橋本・小渕両首相や梶山静六官房長官の指揮の下、岡本行夫が総理補佐官として加わった官邸が司令塔となった。官邸に沖縄政策協議会や沖縄米軍基地所在市町村懇談会（島田懇）、北部振興協議会といった沖縄の県庁や基地所在の市町村、財界人などをメンバーとする意思決定の枠組みが設けられ、「沖縄が自ら描く沖縄の将来デッサンを政府が支援する」（二五頁）ことを根本理念として、日本の改革を先取りするような先駆的な振興策がいくつも実現した。

「内政、外政、安保の総体である沖縄問題」（一〇頁）を前進させるためには、政府と沖縄が共感と信頼と情熱をもって真摯に対話を重ねていくことが不可欠であることを本書は示している。沖縄の未来を描いた「平成の沖縄振興」に対して、現代の経済振興が基地問題で沖縄県に圧力を加える道具に変質しているとすれば、それはとても残念なことである。

橋本・小渕政権期の沖縄振興の背景には、沖縄の歴史と安全保障上の負担を理解し、これに報い、償うという想いがあった。そうした想いは、本土と沖縄との間で対話が成立する大前提であろう。沖縄の地政学的な重要性が高まる現在だからこそ、日本全体が沖縄の特殊な歴史的事情への認識を深めること、そして、沖縄を含む安全保障のあり方や沖縄の未来を大きな構想で描いていくことの重要性を、二つの著書は示している。●

沖縄担当2000日の記録
平成の沖縄振興
佐藤裁也・著
信山社／2022年8月／3080円